

公 共 事 業 の 事 業 評 価 書

（ 国 営 土 地 改 良 事 業 等 の 期 中 の 評 価 ）

平成 1 8 年 8 月
農 林 水 産 省

1 評価の対象とした政策

事業採択後5年を経過して未着手、あるいは10年を経過して継続中で直近の再評価から5年を経過した次の事業地区を対象として評価を実施した。

事業名	期中の評価実施地区数
国営かんがい排水事業	8
国営干拓事業	1
国営総合農地防災事業	3
水資源機構事業	1
合 計	13

なお、具体の地区名は以下のとおりである。

(国営かんがい排水事業)

樺戸(北海道) 樺戸(二期)(北海道) 札内川第二(北海道) 生田原(北海道)
 岩木川左岸(青森県) 鳴瀬川(宮城県) 西諸(宮崎県) 曾於北部(鹿児島県)

(国営干拓事業)

諫早湾(長崎県)

(国営総合農地防災事業)

男鹿東部(秋田県) 吉野川下流域(徳島県) 那賀川(徳島県)

(水資源機構事業)

印旛沼開発施設緊急改築(千葉県)

2 評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、農村振興局及び各地方農政局(北海道にあっては北海道開発局、沖縄県にあっては沖縄総合事務局。)において平成18年4月から8月までの期間に実施した。各事業地区ごとの担当部局は、別表3のとおりである。

3 評価の観点

本評価に当たっては、関係団体の意見を聴取するとともに、必要性の観点として農業情勢その他社会経済情勢の変化や地域農業の振興の方向性等に照らして当該事業の内容が妥当か、有効性の観点として当初想定した政策効果が引き続き見込まれることを確認するため費用対効果分析の基礎となる要因の変化や関連事業の進捗状況、効率性の観点として費用対効果分析の基礎となる要因の変化や事業コスト縮減の可能性、などについて点検し総合的に評価した。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、農業情勢その他の社会経済情勢の変化、事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無、費用対効果分析の基礎となった要因の変化、関係団体の意見等の評価項目を点検することにより把握し、事業継続等の方針決定に反映した。これら評価項目に係る各事業地区ごとの取りまとめ結果については、「地区別評価結果」のとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
各地方農政局ごとに学識経験者で構成する第三者委員会を設け、各地区の現地調査を行った上で、専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。委員会の意見としては、各事業地区ごとの評価は概ね妥当との意見であったが、加えて、環境との調和への配慮やコスト縮減になお一層努めるとともに、事業の早期完了や工期内の完了、効果の早期発現を図るべきとの意見が出された。また、別途意見として、費用対効果分析については、数値で表せない効果も多々あることから、これら効果の評価について更なる検討が必要との意見が出された。 各事業地区ごとの第三者委員会の意見は、「地区別評価結果」のとおりである。 各委員会の委員構成は、別表2のとおりである。また、第三者委員会の議事概要及び議事録は、各地方農政局のホームページにおいて公表している（ホームページアドレスは別表3のとおり）。	
6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
本評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」である。また、「地区別評価結果」を含め第三者委員会で使用した資料については、各地方農政局のホームページにおいて掲載している。	
7 評価の結果	
対象となる13地区について、評価を実施したところ、事業計画の変更を行う必要がある地区が3地区、引き続き現計画で事業を推進する地区が10地区となっている。評価結果を踏まえ、引き続きコスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図ることを今後の事業の改善方針とする。 各事業地区ごとの評価結果は、別表1のとおりである。	

平成 18 年度国営土地改良事業等期中の評価一覧表

事業名	地区名	関係 都道府県	事業 主体	担当部局	実施方針（要旨）
国営かんがい排水事業	樺戸 ^{かばと}	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	樺戸（二期） ^{かばとにき}	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	札内川第二 ^{さつないがわだいに}	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	生田原 ^{いくたはら}	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	岩木川左岸 ^{いわきがわさがん}	青森県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	鳴瀬川 ^{なるせがわ}	宮城県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	西諸 ^{にしもろ}	宮崎県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	曾於北部 ^{そおほくぶ}	鹿児島県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営干拓事業	諫早湾 ^{いさはやわん}	長崎県	国	農村振興局 農地整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	男鹿東部 ^{おがとうぶ}	秋田県	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	吉野川下流域 ^{よしのがわかりゅういき}	徳島県	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	那賀川 ^{なかがわ}	徳島県	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
水資源機構事業	印旛沼開発施設 ^{いんばぬまかいはつしせつ} 緊急改築 ^{きんきゅうかいちく}	千葉県	水資源 機構	農村振興局 総務課	事業実施計画の変更に係る手続きを進めるとともに、事業を着実に推進する

国営土地改良事業等期中の評価第三者委員会名簿

(5 0 音 順)

局 名	氏 名	専 門 分 野	所 属	備 考
北海道 開発局	かすや 粕谷 としあき 俊明	経 済	北海道経済連合会経済産業部次長	
	きたくら 北倉 ただひこ 公彦	農 業 経 済	北海学園大学経済学部教授	
	ながさわ 長澤 てつあき 徹明	農 業 土 木	北海道大学大学院農学研究院教授	委員長
	なかしま 中嶋 ひろし 博	農 学	北海道大学名誉教授	
	やまがみ 山上 じゅうきち 重 吉	環 境	専修大学北海道短期大学 みどりの総合科学科教授	
東北	かとう 加藤 とおる 徹	農 業 土 木	宮城大学食産業学部教授	
	かの 鹿野 せいいち 清一	地 方 行 政	宮城県志波姫町元町長	
	きむら 木村 のぶお 伸男	農 業 経 済	岩手大学農学部教授	委員長
	たにくち 谷口 けん 建	環 境 (景 観)	弘前大学農学生命科学部教授	
	なす 那須 ちかこ チ力子	消費生活・環境	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	
中国 四国	おおうえ 大上 ひろき 博基	農 業 土 木	愛媛大学農学部助教授	
	おき 沖 ようこ 陽子	環 境	岡山大学大学院環境学研究科教授	
	たにくち 谷口 ひさと 壽人	経 済	四国経済連合会専務理事	
	ふくさくら 福 櫻 しげかず 盛一	農 業 土 木	島根大学名誉教授	委員長
	ふじわら 藤原 ともあき 知明	マ ス コ ミ	山陽新聞社論説委員会主幹	
	もちだ 持田 のりはる 紀治	農 業 経 済	元広島県立大学生物資源学部教授	
九州	おおにし 大西 あつむ 緝	農 業 経 済	鹿児島大学農学部教授	
	おがわら 小河原 たかお 孝生	環 境 (生 態 系)	NPO法人生態教育センター理事長	
	かとう 加藤 おさむ 治	農 業 土 木	佐賀大学農学部教授	委員長
	ほしこ 星子 くにこ 邦子	消費者代表	消費生活コンサルタント	
	むらた 村田 たつろう 達郎	農 学	九州東海大学農学部教授	
	もみい 粕井 かずろう 和朗	環 境 (農 村 環 境)	鹿児島大学農学部教授	

局名	氏名	専門分野	所 属	備考
農村振 興局 (機構営 事業)	あさい きよじ 浅井 喜代治	農 業 土 木	三重大学名誉教授	委員長
	さいとう しゅうせい 斉藤 秀生	生 態 学	(財)自然環境研究センター主席研究員	
	なかしま やすひろ 中嶋 康博	農 業 経 済	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授	
	ふじわら ともこ 藤原 悌子	環境・マスコミ	NPO法人水のフォルム理事長	
	まつだ そのこ 松田 苑子	地 域 社 会	淑徳大学総合福祉学部人間社会学科 教授	

担当者一覧

(本省)

事業名	問い合わせ先	
	担当課	担当者名
全体	水利整備課	川村、高田 (内線4875,4876)
国営かんがい排水事業(農林水産省, 離島, 奄美)	水利整備課	川村、高田 (内線4875,4876)
国営かんがい排水事業(北海道・沖縄)	水利整備課	前田、稲垣 (内線4878,4879)
国営干拓事業	農地整備課	鈴木、後藤 (内線4918,4921)
国営総合農地防災事業	防災課	石井、槻瀬 (内線4984,4987)
水資源機構事業	総務課	加藤、三上 (内線4557,4558)

TEL 03 - 3502 - 8111(代表)
<http://www.maff.go.jp>

(各地方農政局等)

農政局名	問い合わせ先	
	担当窓口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業水利課 代表011-709-2311、直通011-700-6792 http://www.hkd.mlit.go.jp	青山 (内線5576)
東北農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表022-263-1111、直通022-221-6273 http://www.tohoku.maff.go.jp	細川 (内線4450)
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表086-224-4511、直通086-224-9419 http://www.chushi.maff.go.jp	鈴木 (内線2611)
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表096-353-3561、直通096-323-1335 http://www.kyushu.maff.go.jp	東 (内線4620)